

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-232-711 (フリーダイヤル)

単元株式数 100株

公告方法 電子公告により当社ホームページ
(<http://www.pronexus.co.jp/>) に掲載いたし
ます。ただし、事故その他やむを得ない事由によ
り電子公告をすることができないときは、日本経
済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきまして
は、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ること
となっております。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問
い合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできません
のでご注意ください。
- 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱
UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機
関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各
支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(ご案内)

- 平成26年以降の上場株式等の配当に係る源泉徴収税率について
平成26年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等
には、原則として20.315% (※)の源泉徴収税率が適用されます。
(※) 所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。
なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。
詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
- 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課
税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け
取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。ご
所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例
配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。NISA口座
に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



株式に関するお手続きについて

■証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
・郵送物等の発送と返戻に 関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に 関するご照会 ・株式事務に関する一般的 なお問い合わせ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711 (フリーダイヤル)
・上記以外のお手続き、 ご照会等	口座を開設されている証券会社等 にお問い合わせください。	

■特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
・特別口座から一般口座への 振替請求 ・単元未満株式の買取・買増 請求 ・住所、氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定(*)	特別口座 の口座 管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711 (フリーダイヤル)
・郵送物等の発送と返戻に 関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に 関するご照会 ・株式事務に関する一般的 なお問い合わせ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711 (フリーダイヤル)

(*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

株主様の氏名及び住所に使用する文字について

2009年1月の株券電子化実施に伴い、株主様の氏名及び住所の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部を「ほふり」が指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に登録しております。このため、当社が株主様にお送りする通知物の宛先が、「ほふり」が指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。



当社IRのより詳細な情報や、当社の事業、最新の動向については、ホームページをご覧ください。

<http://www.pronexus.co.jp/>

ディスクロージャー実務を支援する
PRONEXUS

株主の皆様へ 第72期第2四半期のご報告

プロネクサス通信

2016年3月期 第72期中間報告書 2015年4月1日から2015年9月30日まで

株式会社プロネクサス

証券コード：7893 (東証一部)



システム、Web、英文、コンサルティングの強化で成長を目指します



代表取締役社長 上野剛史

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当第2四半期連結累計期間(以下、当第2四半期)の業績と今後の事業見通しにつきましてご報告させていただきます。

■ 期初予想を上回る増収増益

当第2四半期は、連結範囲の見直し※によって上場会社IR関連等の売上は減少しましたが、証券市場の活況によるファイナンスの増加や金融商品の販売量増加、コーポレートガバナンス・コード制定等の外部要因が追い風となり、これらに対応する製品の売上が増加し、減少分をカバーしました。この結果、当第2四半期の連結売上高は12,315百万円(前年同期比1.2%増)となり、当第2四半期連結会計期間(7-9月期)の売上高は前年同期比158百万円増(同4.1%増)となりました。

利益面では、「新EDINET」に対応するシステム関連コストのうち、一過性の初期コスト負担がなくなったことや、連結範囲の変更を主因とする売上原価減少分(売上原価率は前年同期比4.7ポイント減少)が営業体制強化等による販管費増加分を上回り、営業利益は2,310百万円(同12.3%増)となりました。また、経常利益は2,353百万円(同15.4%増)となりました。2015年7月27日付で固定資産の譲渡を行ったこと等により904百万円の特別利益と662百万円の特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,702百万円(同35.9%増)となりました。

■ 全製品区分で売上は順調に推移(連結範囲見直し影響を除く)

上場会社ディスクロージャー関連においては、大企業を中心とした招集通知のカラー化が進展するとともに、証券市場の活況を背景にファイナンス・IPO件数が増加し、売上に寄与しました。

上場会社IR関連等においては、コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、英文IR(翻訳)サービスの受注が大きく増加したほか、IRサイト構築等のWebサービスや株主総会のビジュアル化、IR広告等の受注が増加しましたが前述のとおり連結範囲の変更によりa2mediaグループの外部売上高が除外されたことが増収分を大きく上回り、売上は減少しました。

金融商品ディスクロージャー関連においては、投資信託市

※当社グループでは第1四半期連結会計期間より連結範囲の見直しを行い、a2mediaグループを連結子会社から持分法適用関連会社に変更しました。

場の活況によりファンドの新規設定が増加したほか継続ファンドにおいても活発な販売活動が行われました。これに伴い、目論見書や各種販売用資料の新規受注及び増刷、Webサービス等の受注が増加しました。また、J-REIT市場も前期に引き続き堅調に推移しました。

データベース関連は、利用促進を図る支援サービス等を継続し、既存顧客の契約更新が好調に推移しました。

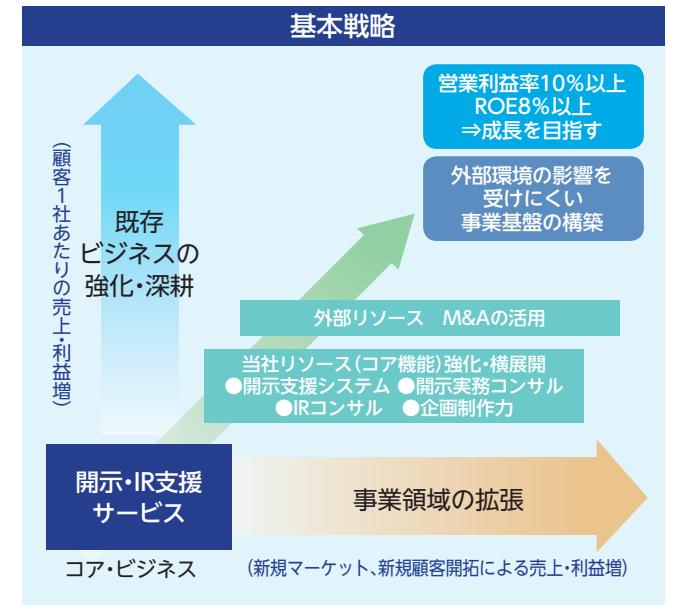
■ 通期業績見通しを上方修正

上期の増収増益と特別利益を主要因とし、10月30日付で通期見通しを上方修正しました。下期においては、証券市況の活況によるファイナンス、IPO、投資信託関連製品の好調による売上への好影響、また、a2mediaグループの連結除外による売上減の影響を引き続き見込んでいるものの、それ以外の大きな変動要因は想定しておりません。

当社は、開示・IR支援サービスにおいて蓄積してきたコア機能・強みを活かし、既存ビジネスの強化・深耕と新規ビジネスによる事業領域の拡張を進めています。既存ビジネスにおいては、システムやコンサルティングサービスの拡充に加えて、英文IRやWebサービス等のニーズに迅速に対応し、顧客1社当たりの売上・利益増加を図ります。新規ビジネスにおいては、自社のリソースだけでなく積極的に外部リソースも活用し、M&Aも視野に入れながら新たな顧客支援サービスを導入してまいります。

また、当社は2015年12月15日をもちまして創業85周年を迎えます。これを記念するとともに、株主の皆様へ感謝の意を表し、1株当たり3円の記念配当を実施させていただきました。これにより、第2四半期末で12円、期末で9円、年間21円の配当となる見通しです。

株主の皆様には、引き続き、ご支援ご鞭撻を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。



当第2四半期実績・通期業績予想

	2015/3期 第2四半期 実績	2015/3期 通期 実績	2016/3期 第2四半期 実績	第2四半期 増減	2016/3期 通期 期初予想	2016/3期 通期 修正予想
売上高	12,168	21,119	12,315	147	20,000	20,500
営業利益	2,056	1,991	2,310	253	2,000	2,100
経常利益	2,039	2,036	2,353	313	2,050	2,150
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益*	1,253	1,358	1,702	449	1,370	1,600

*「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当期より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。本書では以下同じです。

プロネクサスのWebサービスとは?

1 ICTの進化による企業広報・IRへのインパクト 出典:「平成26年版 情報通信白書」(総務省)

世界的規模でのインターネットユーザーの増加、スマートフォン、タブレット端末、ソーシャルメディア、クラウド等の普及は、個人のライフスタイルに影響を与えるだけでなく、企業マネジメントや事業戦略、広報・IRにも大きな変化をもたらしています。

企業情報を発信する役割を担うコーポレートサイトは、今や一方的な情報発信機能だけでなく、顧客やユーザーとの双方向のコミュニケーションツール、ユーザーニーズを吸い上げ、事業に直接寄与するマーケティングツールとしての機能向上が求められ、ますますその重要性を増しています。現在、IRサイトを含めたコーポレートサイトを戦略的に構築し、積極活用する企業ニーズが高まっています。

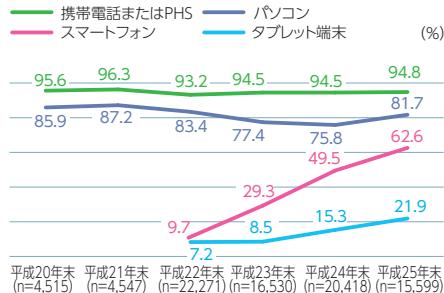
■ 世界のインターネット人口

(出典)ITU [Global numbers of individuals using the Internet, total and per 100 inhabitants, 2001-2014]



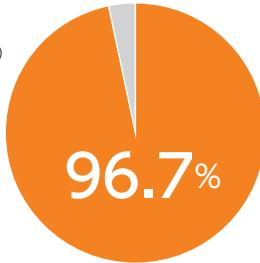
■ 主な情報通信機器の世帯保有状況

(出典)総務省「平成25年通信利用動向調査」



■ 企業サイトのトップページに「IR(投資家)情報」の項目を掲載する企業

(日本IR協議会、IR活動の実態調査2014年度より)



2 当社独自のWebIRサービス「E-IR」を2002年から販売開始

当社は、企業のIRサイトを自動構築・更新する独自のサービス「E-IR」を2002年にリリースし、以降、順調に導入社数を増やしています。決算情報、財務サマリー、事業レビュー等、IR情報の重要なコンテンツを漏れなく、タイムリーにグラフやチャートでわかりやすく掲載できるこのツールは、IR担当者の業務負担を軽減し適時、適正な情報発信に貢献しています。



3 当社Webサービスの実績

こうした独自サービスの開発・提供をベースに、当社は、事業会社様、投信・J-REIT運用会社様向けにコーポレートサイト、IRサイトの企画提案力を強化し、受注社数も順調に伸ばしています。

IRサイト
自動更新・構築支援サービス



コーポレートサイト
構築・更新サービス

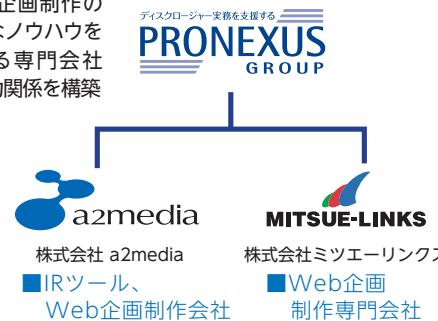


投信・J-REIT運用会社向け
IRサイト構築サービス



4 当社Webサービスの体制強化と特長

Web企画制作の
高度なノウハウを
有する専門会社
と協力関係を構築



高度な企画提案力

長年の広報・IRで培った企業分析力、企業ニーズ把握に基づくご提案

万全のセキュリティ体制

ディスクロージャーニーズに対応した高度なセキュリティ環境下で制作進行

当社の強み

正確性・品質確保

コンテンツ内容や表現、データの整合性、統一性を確保

アフターフォロー充実

公開後のアクセスログ解析をはじめとした様々な分析に基づくメンテナンス提案

5 当社Webサービス導入事例



事業トピックス

「日経IR・投資フェア2015」に出展しました

2015年8月28日、29日に開催された「日経IR・投資フェア2015」(主催:日本経済新聞社)に継続出展しました。ブース内での対話やプレゼンテーションを通じて、ご来訪いただいた個人投資家300名以上の皆様に、当社のビジネスモデル、事業優位性、事業戦略等についてご理解いただけるよう努めました。また、28日に実施した当社社長による会社説明会には約100名の投資家の皆様にお集まりいただき、当社への認知、ご理解を深めていただくことができました。



ブース内プレゼン



会社説明会

プロネクサス台湾におけるBPO事業の進展(Vol.2)

① 現地有力会計事務所とのネットワーク構築

■台湾、中国(上海)、タイ、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ベトナム
合計7か国への海外進出をサポート



現地有力会計事務所を通じて実務サービスを提供

- ビジネスセンター(台湾) ■経理事務代行 ■人事労務管理代行
- 法人設立代行 ■商標登録許可申請 ■会計監査支援・紹介
- 信用調査レポート

② 地方金融機関との間で業務提携推進

(2015年10月現在 **13**社と業務提携)

- 国内外の体制強化
- 情報提供やマーケティング支援を強化

③ 日本企業のアジア進出を支援するビデオ・オンデマンドサービス開始

PRO.ch

(プロ・チャンネル)

- 海外進出準備から現地実務手続き等の情報をクラウドサービスで提供
- 日本語対応の専門家が個別の質問にきめこまかく対応するサービスを提供



株主アンケート結果ご報告 (第71期年次報告書同封のアンケート集計)

アンケートにご回答をお寄せいただいた3,171名もの株主の皆様へ厚く御礼申し上げますとともに、結果の一部をご報告いたします。

年次報告書のわかりやすさ (%)

	前回 (%)	今回 (%)
わかりやすい	47.4	47.2
普通	49.8	50.3
わかりにくい	1.0	0.8

「わかりにくい」が微減しました。

当社IR活動に対する評価 (%)

	前回 (%)	今回 (%)
満足	29.0	27.8
普通	66.7	68.4
不満	0.8	1.0

当社IR活動に対するご評価が若干低下しました。さらなる改善に努めてまいります。

当社株式購入理由(複数回答可)〈上位7項目〉 (%)

配当利回り	47.7
安定性	32.1
将来性	28.9
その他	20.8
財務内容・業績	19.1
収益性	18.3
事業内容	17.0

今後の当社に期待すること(複数回答可)〈上位7項目〉 (%)

業績の向上	76.2
中・長期経営計画	26.5
新規サービス開発の強化	26.1
知名度・ブランド力の向上	20.5
M&Aなどによる事業の拡大	18.0
経営戦略の明確化	14.7
海外事業展開	13.6

株主様のご質問にお答えします。

Q 事業多角化を見据えた新規事業開拓及びM&Aの計画はありますか？

A 当社は、事業との関連性が高くノウハウを活かしやすいアウトソーシング事業に取り組んでいます。2014年8月に、台湾において日本企業のアジア進出をサポートする「プロネクサス台湾」を設立しました。また、2015年3月には、法定開示書類のアウトソーシング・サービスを提供する「株式会社ディスクロージャー・プロ」を合併会社として設立。さらに、2015年8月には、上場企業、投資信託・J-REIT等の金融商品関連企業に対するサービス領域の拡張を図るため、「株式会社ビジネスブレイン太田昭和」と業務提携しました。今後も、業務提携、新会社設立、M&A等の手法を活用し、事業領域の拡張を進めてまいります。

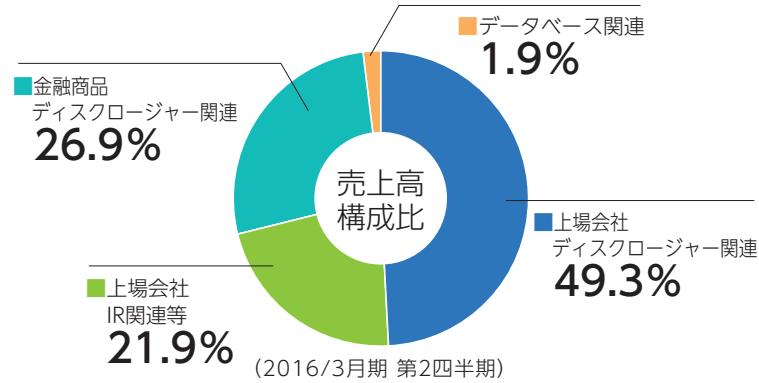
Q 市場の30%以上は外国人投資家です。外国人投資家に評価される会社になるための施策はありますか？

A 当社の株主構成においても、外国法人等の比率は15%前後で推移しており、外国人株主へのIRは重要課題と認識しております。情報発信の面では、IR資料等の英文化やホームページの英語版サイトを充実させてきました。また、外国人投資家との対話をいっそう図るため、経営トップによる面談回数を増やし、個別の質問に対しては国内の投資家への情報発信との平等性を確保しながら、わかりやすい説明を心がけております。国内・海外に関わらず、投資家が重視するROE等の財務指標を当社経営目標に採用し、現在策定中の「中期経営計画」にも達成目標として掲げております。

事業概況 (2016年3月期 第2四半期)

売上高
12,315百万円
前年同期比 1.2%増

主な要因 連結範囲の変更による上場会社IR関連等の売上減を他製品の売上げがカバー



営業利益
2,310百万円
前年同期比 12.3%増

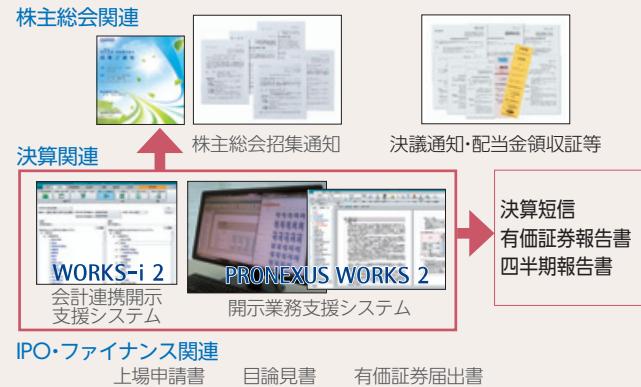
主な要因 営業体制強化に伴う人員増等により販管費が増加したものの、売上原価の減少がこれを吸収し増加

親会社株主に帰属する四半期純利益
1,702百万円
前年同期比 35.9%増

主な要因 固定資産の譲渡に伴う特別損益の計上等により増加

上場会社ディスクロージャー関連

主要顧客:上場会社(総務部・経理部)



上場会社IR関連等

主要顧客:上場会社(IR担当部門)



金融商品ディスクロージャー関連

主要顧客:国内投資信託運用会社/J-REIT上場投資法人/外国投資信託運用会社/外国会社



データベース関連

主要顧客:大学・研究機関/金融機関/一般事業会社



売上高 **6,065**百万円 前年同期比 7.1%増



- 【プラス要因】
- 招集通知カラー化進展
 - IPO・ファイナンスが高水準で推移
 - スポットの開示実務支援を受注
- 【マイナス要因】
- 新EDINET対応による増収効果一巡

売上高 **2,698**百万円 前年同期比 18.9%減



- 【プラス要因】
- コーポレートガバナンス・コードの制定を背景とした英文IRサービスの受注急増
 - Webサービスの売上増加
- 【マイナス要因】
- a2mediaグループの持分法適用会社化に伴う一部売上除外
 - 競争激化・招集通知カラー化等により株主通信売上減

売上高 **3,313**百万円 前年同期比 12.3%増



- 【プラス要因】
- 投信市場活況により新規設定増加、既存ファンドの販売活動活性化 → 目論見書、各種販売資料、Webサービス等が受注増加
 - J-REIT市場が堅調に推移
- 【マイナス要因】
- 制度改正に伴う運用報告書の売上減少 (2015年1月から)

売上高 **238**百万円 前年同期比 3.2%増



- 【プラス要因】
- 顧客ニーズに応える新機能追加等のバージョンアップを実施(第1四半期)
 - 利用促進を図る支援サービスの継続により既存顧客の契約更新が好調

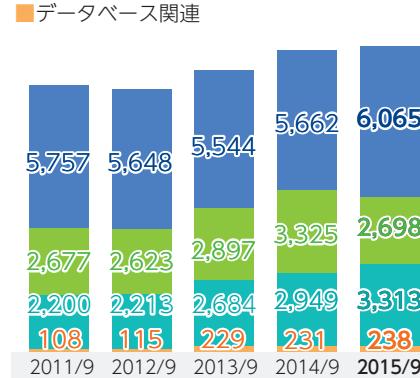
主要財務・経営指標

科目	第68期 第2四半期累計 (2011年度)	第69期 第2四半期累計 (2012年度)	第70期 第2四半期累計 (2013年度)	第71期 第2四半期累計 (2014年度)	第72期 第2四半期累計 (2015年度)
売上高 (百万円)	10,743	10,601	11,356	12,168	12,315
営業利益 (百万円)	2,062	1,996	2,114	2,056	2,310
経常利益 (百万円)	2,041	1,990	2,144	2,039	2,353
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,179	1,221	1,343	1,253	1,702
純資産 (百万円)	22,320	21,899	22,186	22,118	22,271
総資産 (百万円)	28,783	28,497	28,631	29,019	29,602
1株当たり純資産 (円)	626.4	651.2	679.8	697.2	743.7
1株当たり四半期純利益 (円)	33.28	36.10	41.29	39.35	56.87
自己資本比率 ※ (%)	77.1	76.4	77.0	75.5	75.2
総資産経常利益率 (%)	7.1	7.0	7.5	7.0	8.0
自己資本四半期純利益率 (%)	5.3	5.6	6.1	5.7	7.6

※自己資本及び自己資本比率は東京証券取引所の決算短信作成要領に則っています（自己資本＝純資産－非支配株主持分）。

製品別売上高推移 (単位：百万円)

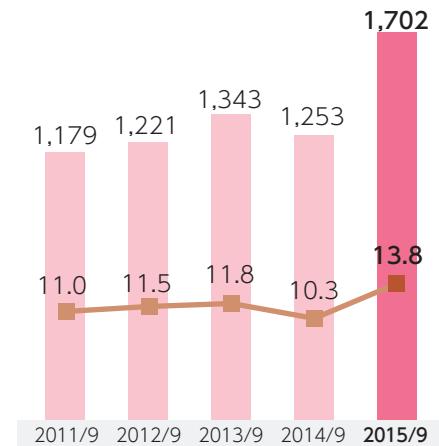
- 上場会社ディスクロージャー関連
- 上場会社IR関連等
- 金融商品ディスクロージャー関連
- データベース関連



- 営業利益 (単位：百万円)
- 売上高営業利益率 (単位：%)



- 親会社株主に帰属する四半期純利益 (単位：百万円)
- 売上高四半期純利益率 (単位：%)



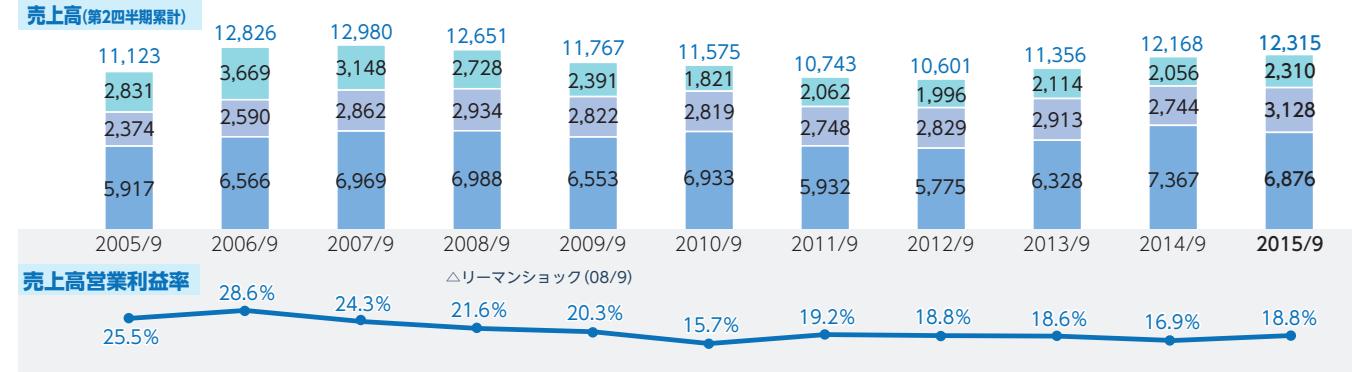
外部環境の変化と業績推移

- 売上原価
- 販管費
- 営業利益
- 売上高営業利益率

(単位：百万円)

〔主な制度改正〕

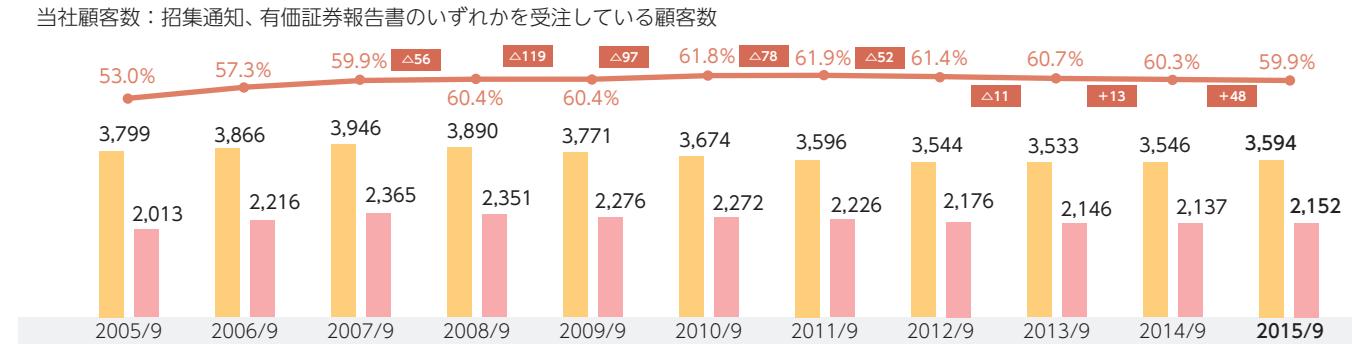
- 招集通知連結開示 (05/4)
- 会社法施行・招集記載強化 (06/5)
- 金商法施行 (07/9)
- 投信リスク情報記載強化 (07/9)
- 四半期報告制度・XBRL開示 (08/4)
- 四半期報告書簡素化 (11/4)
- 次世代EDINET (13/9) 有報開示開始 (14/1~)
- ▽ 投信目論見書簡素化 (10/8)
- ▽ 上場会社株券電子化 (09/1)
- ▽ 投信運用報告書簡素化 (15/1~)



上場会社数と当社顧客数の推移

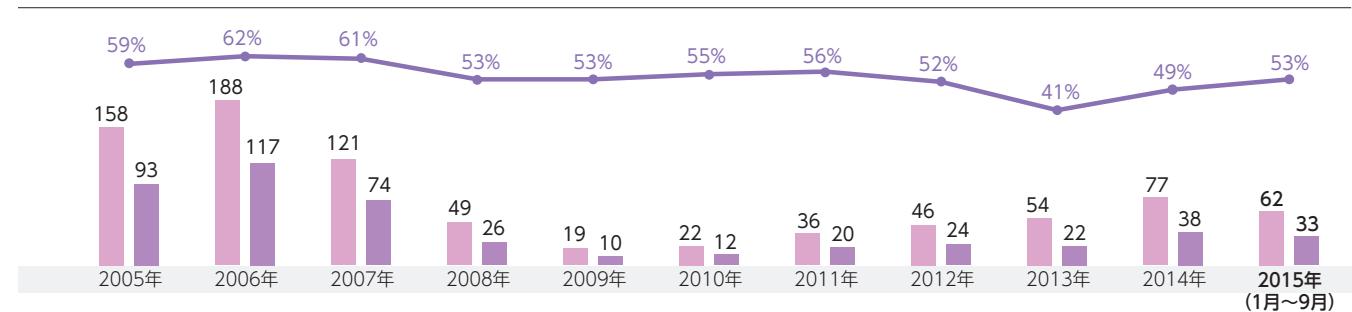
- 上場会社数
- いずれか受注顧客数
- 受注率

△、+は上場会社数の対前期増減幅



上場申請書 受注社数推移 (暦年ベース)

- 新規上場社数
- 当社受注社数
- 受注率



四半期連結財務諸表 (要旨)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期末 (2015年 3月31日現在)	当第2四半期末 (2015年 9月30日現在)	増減
現金及び預金	6,851	7,773	921
受取手形及び売掛金	2,182	1,702	△480
その他	4,874	8,075	3,201
流動資産合計	13,908	17,550	3,642
有形固定資産	6,019	4,166	△1,852
無形固定資産	2,650	2,618	△32
投資その他の資産	4,899	5,266	366
固定資産合計	13,569	12,051	△1,517
資産合計	27,478	29,602	2,124

科目	前期末 (2015年 3月31日現在)	当第2四半期末 (2015年 9月30日現在)	増減
流動負債	3,751	4,588	836
固定負債	2,792	2,743	△49
負債合計	6,544	7,331	787
資本金	3,058	3,058	—
資本剰余金	4,683	4,683	—
利益剰余金	17,084	16,486	△598
自己株式	△4,498	△2,466	2,032
株主資本合計	20,328	21,761	1,433
その他の包括利益累計額	432	509	77
非支配株主持分	173	—	△173
純資産合計	20,934	22,271	1,336
負債純資産合計	27,478	29,602	2,124

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

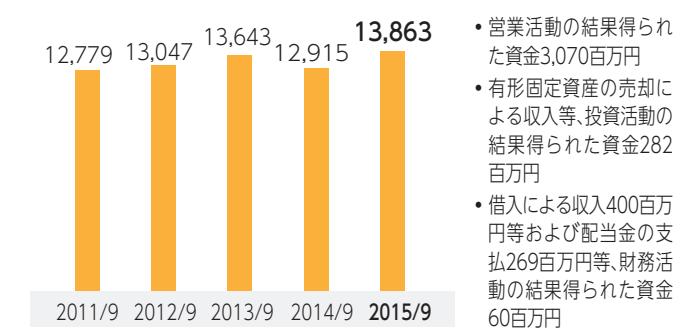
科目	前第2四半期累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	増減
売上高	12,168	12,315	147
売上原価	7,367	6,876	△490
売上総利益	4,801	5,438	637
販売費及び一般管理費	2,744	3,128	383
営業利益	2,056	2,310	253
営業外収益	62	67	5
営業外費用	79	24	△54
経常利益	2,039	2,353	313
特別利益	—	904	904
特別損失	—	662	662
税金等調整前四半期純利益	2,039	2,594	555
四半期純利益	1,283	1,702	419
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,253	1,702	449

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

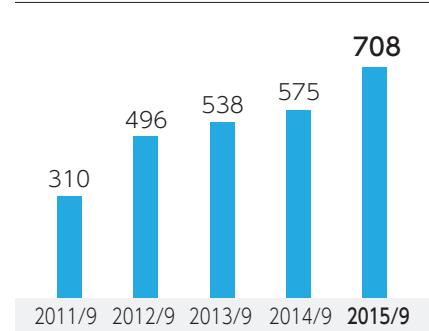
(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	前期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,148	3,038	3,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514	△1,061	282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,281	△2,895	60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,349	△924	3,416
現金及び現金同等物の期首残高	11,566	11,566	10,642
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	△195
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	12,915	10,642	13,863

現金及び現金同等物の期末残高 (単位:百万円)

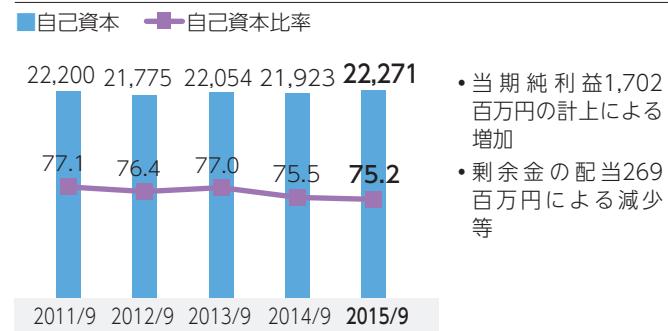


設備投資額 (単位:百万円)

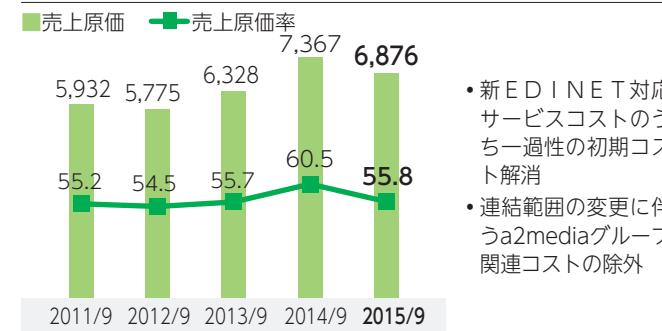


- 開示業務支援システムの開発費用、大型の新規印刷設備の取得等

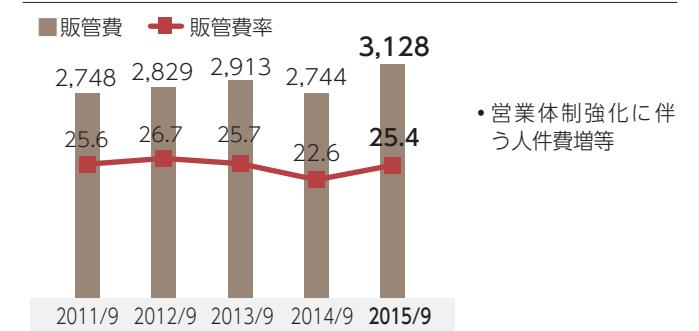
自己資本・自己資本比率 (単位:百万円/%)



売上原価・売上原価率 (単位:百万円/%)



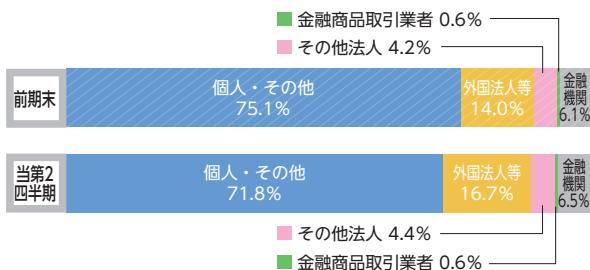
販管費・販管費率 (単位:百万円/%)



株式情報 (2015年9月30日現在)

株式の状況	
発行可能株式総数	139,500,000株
発行済株式の総数	33,444,451株
1単元の株式数	100株
株主数	12,940名 (前期末比735名減)

所有者別株式数比率



大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
上野守生	7,766,080	25.9
上野誠子	1,410,780	4.7
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	1,282,800	4.3
プロネクサス社員持株会	1,227,590	4.1
上野吉生	796,000	2.7
峯戸松明子	729,600	2.4
上野剛史	728,020	2.4
岡田達也	563,200	1.9
上野大介	463,120	1.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	443,500	1.5

(注) 1. 当社は自己株式3,500,000株を保有しておりますが、上記「大株主の状況」から除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

会社概要 (2015年9月30日現在) / 役員状況 (2015年9月30日現在)

会社の概要

創 業	1930年12月15日
設 立	1947年5月1日
資 本 金	30億5,865万500円
主な事業内容	ディスクロージャー・IR実務に係る総合的支援サービス
従 業 員 数	956名(連結)654名(単体)

主な事業所及び工場

本 社	〒105-0022 東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング
大 阪 支 店	〒541-0041 大阪市中央区北浜一丁目8番16号 大阪証券取引所ビル
札幌営業所	〒060-0002 札幌市中央区北二条西三丁目1番地 敷島ビル
名古屋営業所	〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目12番14号 MANHYO第一ビル
広島営業所	〒730-0017 広島市中区鉄砲町1番20号 第3ウエノヤビル
福岡営業所	〒810-0001 福岡市中央区天神二丁目8番30号 天神西通りビジネスセンター
戸 田 工 場	〒335-0025 埼玉県戸田市南町6番7号

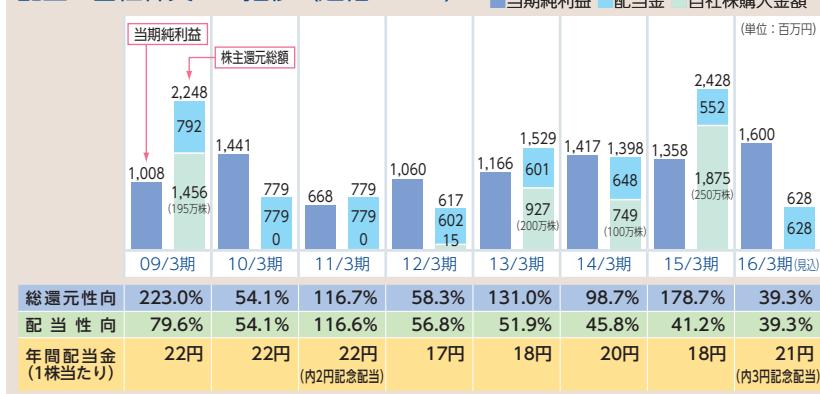
取締役及び監査役

取 締 役 会 長	上 野 守 生
代 表 取 締 役 社 長	上 野 剛 史
取 締 役 専 務 執 行 役 員	渡 辺 八 男
取 締 役 常 務 執 行 役 員	川 口 誠
取 締 役 常 務 執 行 役 員	瀧 正 英
取 締 役 常 務 執 行 役 員	藤 澤 賢 二
取 締 役 執 行 役 員	大 和 田 雅 博
取 締 役	清 水 雄 輔
常 勤 監 査 役	中 野 研 一
常 勤 監 査 役	中 川 幸 三
監 査 役	金 子 光 邦
監 査 役	竹 内 洋

(注) 1. 取締役のうち、清水雄輔氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、中川幸三、金子光邦、竹内洋の各氏は社外監査役であります。
3. 当社は経営管理体制の一層の強化を図るべく、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、2008年6月24日付で執行役員制度を導入いたしました。なお、2015年9月30日現在の執行役員の総数は24名で、うち5名は取締役が兼務しております。

株主還元について

配当と自社株買いの推移 (連結ベース)



■配当金の推移

	第70期 (2014年3月期)	第71期 (2015年3月期)	第72期 (2016年3月期)
第2四半期末	9円	9円	12円 (実績) (内3円記念配当)
期末	11円	9円	9円 (予想)
年間	20円	18円	21円 (予想)

■自己株式の状況

【2014年以降の自己株式取得・消却】
2014/7 : 約100万株取得
2014/11 : 150万株取得
2015/5/15 : ⇒288万株消却
【2015/9月末時点の発行済株式総数=33,444千株】
うち保有自己株式総数=3,500千株 (10.5%)

株主優待制度

所有株式数と保有年数に応じてQUOカードを進呈

株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すとともに長期保有を願い、株主優待制度を導入し、毎年3月末日の株主様を対象に、QUOカードを贈呈しております。

保有年数	1年未満	1年以上	3年以上
100株以上	500円	1,000円	1,500円
1,000株以上	1,000円	3,000円	5,000円

※「保有年数」は、同一の株主番号が株主名簿に継続して記載されている年数です。

グループ会社

- 連結子会社■
 - 株式会社アスコミュニケーションズ (文字情報・情報処理サービス)
 - 日本財務翻訳株式会社 (財務書類の翻訳サービス)
 - プロネクサス台湾(台湾普羅納克夏斯股份有限公司) (日系企業向けBPO事業)
- 持分法適用関連会社■
 - 株式会社 a2media (IR製品の企画・制作)
 - ※ Japan REIT株式会社 (不動産投信関連情報サービス)
 - ※ プレインプレス株式会社 (コールセンター・BPOサービス)
 - 株式会社ミツエーリンクス (Web企画・制作サービス)
 - 株式会社ディスクロージャー・プロ (開示・BPOサービス)

※当期よりa2mediaグループを連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。